



排除や孤立の無いまちに するために／行政に求め られる仕組みづくり

さいたま市議会議員
無所属／市民派

その子 そえふみ



Fumiko Soeno

ひとり親家庭支援は十分になされているか

さいたま市のひとり親家庭の

生活実態は把握されていない。

施策効果を十分にあげるのが

行政の使命なら、

生活実態に基づく政策課題を

明確にすべきだ。

「市報さいたま」8月号で、父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとが載りました。

さいたま市議会では、平成20年12月議会に父子家庭にも児童扶養手当支給を求める意見書を国に提出しています。そえのも決算委員会や保健福祉常任委員会で取り上げ、質問していました。

そえのの趣旨は、国が取り組んでいなくても、やるべきだと市が考えたなら独自に実施してほしいし、そうした姿勢を示

た。

| | |
|----------------------------|-----------------|
| さいたま市の児童扶養手当受給者（平成21年7月現在） | |
| 母子家庭 6488世帯 | 父子家庭 約80世帯（見込み） |
| さいたま市のひとり親世帯数（平成17年国勢調査） | |
| 母子世帯 5298世帯 | 父子世帯 744世帯 |

※児童扶養手当でいう母子・父子家庭は18歳までの子どもを扶養している家庭で、国勢調査でいう母子世帯・父子世帯はひとり親と未婚の20歳未満の子どものみから成る世帯であり、それぞれ定義が違うので数字はあくまで参考。

すべきではないか、ということでした。しかし、残念ながら、行政側の答弁は「他の政令指定都市と連携し児童扶養手当を始めとした各種福祉政策の充実を国に対して要望している」というもので、積極姿勢は見られませんでした。

国から費用が来ればやるけれど、自分の懐を痛めてまではやらない、ということなのでしょう。

就労している母子家庭の7割が

年収200万円未満

父子家庭の5割が

年収300万円未満

母子家庭では一般的に児童扶養手当が収入の1割を占めています。

年間就労収入は100万円未満が31%、100万円〜200万円が39%もいます。児童扶養手当を受給してもなお、貧困ラインにあるワーキングプア状態です。

父子家庭も母子家庭ほどではないにせよ、一般世帯に比べると収入は低い。年収200万円未満が16%、300万円未満が37%もいます。

これらの数字は全国母子世帯調査（厚生労働省）によるものですが、さいたま市でも同様な傾向にあると

思われます。

国では「母子家庭及び寡婦自立促進計画」を策定するよう、自治体に通知しています。

さいたま市では「母子家庭及び寡婦自立促進計画」については「さいたま市次世代育成支援対策行動計画」と一体的に策定したとして

いますが、実際は「次世代育成支援対策行動計画」の施策体系中の「子ども・青少年が育つ

すべての家庭を支援する仕組みづくり」にひとり親家庭支援事業を組み込んだだけです。

ですので、ひとり親家庭の生活実態やそれにもとづく課題も明らかになっていません。

これでは貧困状態にあるひとり親家庭への自立促進支援の効果的施策は望めません。従来からある支援事業をルーチンワーク的に行っても、事業の効果は上がらないでしょう。

調査なくして政策なし（後藤新平）です。実態を把握し、ニーズと課題を明確にした上で、施策実施に努めるべきです。

| | |
|------------------------|------------|
| ひとり親家庭の平均収入（全国母子世帯等調査） | |
| 母子世帯 213万円（就労収入は171万円） | 父子世帯 421万円 |

※参考 一般世帯の平均所得金額 563万円



さいたま市議会議員
無所属／市民派

そえのふみ子

Fumiko Soeno



そえのがめざすさいたま市政

- 議会をもっと身近なものに
- 市民自治、地域ガバナンス(協治)を創る
- 情報公開の推進
- 縦割り行政からの脱却、行政の政策力の強化
- 貧困をなくして誰もが安心して暮らせるまちを創る
- 子どもが伸びやかに育つまちへ
- 介護の不安をなくし、高齢者が元気なまちを創る
- 次世代につなげる緑と水のある街へ
- 排水路を水辺に復活、緑の公園倍増、良好な住環境を生かした街づくりの推進
- 地域内生産と地域内消費が循環できる街へ
- 元気な事業者を増やして雇用を増やす

福祉は申請主義 少ない公的支援制度の利用

ひとり親家庭では、低賃金、不安定な労働条件、公的保険からの排除などにさらされている現実があります。

社会保険では、母子家庭の5割強、父子家庭の3割が雇用保険未加入のまま働いています。

経済的困窮と同時に、相談できる人がいないというのも、ひとり親家庭の困難を増幅させています。

自治体の福祉関係窓口の利用は、母子家庭で27%、父子家庭に至っては13%です。福祉事務所の利用が母子家庭で15%、父子家庭では6%と非常に少ない状況です。

福祉制度は申請主義なので、当事者が制度利用の門をたたかなければ必要な支援が受けられません。社会的に孤立した中では、悲惨な事件が起こる可能性が高い。ハンディがあっても、公的支援や民間支援活動団体とつながって、困難を乗り越えていく仕組みづくりが必要です。

そえのふみ子もシングルマザーで息子2人を育てました。経済的にも大変でしたが、親の役目を一人で担うのも大変でした。そんな時に助かったのが友だちとの関係でした。孤立せずに子育てができることは、ありがたいことです。

行政に求められるのは、社会的に排除されがちなひとり親家庭に対して公的制度活用の働きかけを効果的に、共助の精神を生かした地域コミュニティ作りへの支援です。社会的包容力の具現化が福祉分野にも必要です。

北浦和駅の バリアフリー化

長らく要望が強かったエレベーター
設置に向けて前進

6月議会で北浦和駅のバリアフリー化に向けたエレベーター設置をするための補正予算が通りました。補正予算額は239万4千円。今年度は、設計業務委託と、交番移転の補償費算定業務委託が行われます。

東口エレベーターは平成25年から、西口は26年から使えることになりま

エレベーター工事スケジュール

| | |
|----------|---------------|
| 平成 22 年度 | 基本設計、支障物補償費算定 |
| 平成 23 年度 | 詳細設計、支障物移転補償 |
| 平成 24 年度 | 東口エレベーター工事着手 |
| 平成 25 年度 | 西口エレベーター工事着手 |

ひびく

この頃右を見ても左を見ても削る話ばかり。刺々しさのある社会は早晩、どこかで行き詰る。先の見えない不透明な経済と政治だからこそ、希望が欲しい。今は苦しいけど、それを乗り越えれば「こんな素敵なものが入る」と言った見通しを示すのが本来の政治家の役目だろう。

有権者の一票に託す思いはとても重い。私は微力であっても、持ち込まれる課題に対して精一杯の対応を心がけている。個人の問題解決を図ることと同時に制度改革につなげる可能性を探っている。

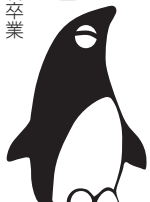
「一人は万人のために 万人は一人のために」の精神の実践だ。

正直者がばかをみる社会であってはならない、と思うから愚直に向き合う。

誰にとっても人生は大事。想いと志を分かち合える人たちと繋がって行動して、一歩でも二歩でも、世の中を良くしていける礎を築いていきたいと思う。

そえのふみ子

1948(昭和23)年4月14日生
千葉県立船橋高校卒業
淑徳大学社会福祉学部社会福祉学科卒業
明治大学公共政策大学院専門職大学院・夜間卒業
2003(平成15)年/さいたま市議会議員(浦和区選出)
2007(平成19)年/さいたま市議会議員(浦和区選出)



ブックレット 「貧困から現代が見える」 発行のお知らせ

ブックレット「貧困から現代が見える」(青山侑/添野ふみ子)を発行しました。青山侑さんは元東京都副知事、現在明治大学公共政策大学院の教授で、私が学んだ公共政策ゼミの恩師です。ぜひご一読ください。